



## 2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日  
東

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所  
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 椎葉 栄次 (TEL) 03-5358-5757  
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	63,904	21.7	5,864	17.9	5,425	19.0	3,632	36.2
2018年8月期	52,509	60.3	4,974	85.2	4,557	96.2	2,667	76.9

(注) 包括利益 2019年8月期 3,540百万円 ( 32.9%) 2018年8月期 2,664百万円 ( 73.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	144.63	—	21.7	7.0	9.2
2018年8月期	105.44	—	17.8	6.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	82,162	17,584	21.4	718.47
2018年8月期	73,796	15,929	21.6	629.10

(参考) 自己資本 2019年8月期 17,568百万円 2018年8月期 15,913百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	△7,436	△1,038	5,453	32,672
2018年8月期	5,225	706	3,465	35,694

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	885	33.2	5.9
2019年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,100	31.1	6.7
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		27.8	

### 3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,623	△0.7	2,148	5.6	1,848	1.6	1,184	△1.0	48.45
通期	72,845	14.0	6,740	14.9	6,140	13.2	3,955	8.9	161.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	27,235,200株	2018年8月期	27,235,200株
② 期末自己株式数	2019年8月期	2,782,470株	2018年8月期	1,939,938株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	25,117,284株	2018年8月期	25,295,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	3,505	68.4	1,628	710.2	1,527	—	1,491	—
2018年8月期	2,082	△58.7	200	△94.0	96	△97.0	36	△98.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年8月期	59.39		—					
2018年8月期	1.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	41,775	11,047	26.4	451.79
2018年8月期	36,459	11,461	31.4	453.09

(参考) 自己資本 2019年8月期 11,047百万円 2018年8月期 11,461百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大しております。個人消費は、消費税増税に伴う不透明感はあるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しております。公共投資も高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移しております。

世界エネルギー市場においては、2015年の「パリ協定」採択を契機とした環境意識の高まりがより一層加速しております。機関投資家は欧米のみならず我が国においても「ESG投資」に多額の資金を振り向け始め、企業側にとっては「SDGs」への取り組みの重要性がますます高まっております。その中でも自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても重要課題と位置付けられていく見通しです。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス、以下O&M）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は63,904百万円（前期比21.7%増）、営業利益を5,864百万円（前期比17.9%増）、経常利益を5,425百万円（前期比19.0%増）計上し、親会社株主に帰属する当期純利益を3,632百万円（前期比36.2%増）計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

#### ① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業におきましては、ESG等の世界的な再生可能エネルギーへの取り組みも後押しし受注増加が見受けられました。メガソーラー事業におきましては、今後5年間のメガソーラープロジェクトについても期中に新たに獲得した案件を含め200MWを超える施工計画を順次着手してまいります。総発電コストの削減に関しては、住宅用からメガソーラーに至るまで、世界全域から品質を維持した商材の調達と数多くの設置実績の経験値を活かしてトータルコストの低減を図ってまいりました。今後、FIT価格に左右されることが無いよう、総発電コストのより一層の削減を図りつつ、自家消費型モデル及びソーラーシェアリング型モデルの新たな構築を推進してまいります。

以上の結果、売上高は24,596百万円（前期比1.9%増）、営業利益は2,945百万円（前期比30.7%減）となりました。

#### ② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたって収益を計上するストックビジネスのため、着実な施工実績の積み上げにより売上高及び営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高は1,641百万円（前期比33.2%増）、営業利益513百万円（前期は営業利益40百万円）となりました。

## ③ 電力事業

電力の小売事業は、トータルエネルギーソリューション事業の一環として、太陽光発電システムと省エネ機器更新をセットにし販売しております。電源調達につきましては、日本卸電力取引所からの調達比率を下げ、電力会社や大手商社からの相対取引契約を締結し、夏場・冬場の市場高騰リスクを回避し、新規受注活動においては、旧一般電気事業者や競合先との競争が激化している状況下においても新規提携金融機関が増えており、受注件数も前期7,543件より、当期11,203件と順調に法人へ電力の供給をしております。自社売電事業については、約65MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。

以上の結果、売上高は36,746百万円（前期比39.4%増）、営業利益1,856百万円（前期比400.4%増）となりました。

## ④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。当連結会計年度では、契約総件数は1,109件と着実に増加しております。

以上の結果、売上高は1,181百万円（前期比10.6%増）、営業利益317百万円（前期比0.7%減）となりました。

## ⑤ その他

その他の売上高は2百万円（前期比49.7%減）、営業利益2百万円（前期比46.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、8,366百万円増加し、82,162百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,710百万円増加し、64,578百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,655百万円増加し、17,584百万円となりました。

## (資産)

資産の増加の主な要因は、完成工事未収入金が3,187百万円、未成工事支出金がそれぞれ3,785百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債の増加の主な要因は、借入金が7,962百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,632百万円計上した一方、配当金の支払885百万円及び自己株式の増加1,000百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,022百万円減少し、32,672百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7,436百万円（前期は5,225百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を5,350百万円計上した一方、メガソーラー発電所施工に伴う未成工事支出金等たな卸資産の増加7,161百万円及び法人税等の支払3,297百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,038百万円（前期は706百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出509百万円、有形固定資産の取得による支出432百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は5,453百万円（前期は3,465百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金が純額で7,962百万円増加した一方、配当金の支払885百万円及び自己株式の取得1,000百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率 (%)	25.3	23.2	21.7	21.6	21.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	28.5	29.7	27.1	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	6.5	—	8.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	16.9	—	13.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2017年8月期及び2019年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて世界的なCO2削減、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の流れが起きている中で、今後ますます企業や自治体における再生可能エネルギー、省エネルギーの導入ニーズが高まってくるのが想定されます。そのような市場環境の中で、当社グループは引き続き太陽光発電のEPC事業を中心として省エネ、新電力の総合エネルギーマネジメント事業を積極的に展開してまいります。家庭用、産業用、メガソーラーの既存のお客様に対するO&Mをより一層強化し、顧客との継続的な関係づくりと商品のトリプル提案を強化しながら、商品・サービスの1社あたりのシェアも拡大させてまいります。

再生可能エネルギー事業では、継続的に建設コストダウンに取り組むとともに脱FITの自家消費型モデル及びソーラーシェアリング型モデルを今後の成長事業として取り組んでまいります。また、再生可能エネルギー由来の電力購入のニーズが高まっている中で、当社グループではグリーン電力の買取販売モデルの構築も進めております。

省エネルギー事業及び電力事業では、太陽光、省エネ、新電力で得たビッグデータをAIにて活用した新たなエネルギーマネジメントシステムの開発、販売することで企業の収益改善の更なる支援を図っていきます。中期的にはタイ国での事業モデルをベースにASEAN市場の展開を加速させてまいります。

以上の活動を通じて当社グループの次期の連結業績の見通しとしましては、売上高72,845百万円、営業利益6,740百万円、経常利益6,140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,955百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,397	33,883
受取手形及び売掛金	8,542	8,296
リース債権	1,657	3,073
完成工事未収入金	2,093	5,280
商品	521	1,933
販売用不動産	698	2,657
未成工事支出金	5,637	9,422
原材料及び貯蔵品	11	5
その他	1,523	1,663
貸倒引当金	△165	△135
流動資産合計	56,917	66,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,121	2,071
減価償却累計額	△813	△904
建物及び構築物（純額）	1,307	1,167
機械装置及び運搬具	15,739	16,143
減価償却累計額	△5,372	△6,290
機械装置及び運搬具（純額）	10,367	9,853
土地	1,064	1,114
その他	2,978	2,910
減価償却累計額	△1,142	△1,518
その他（純額）	1,835	1,392
有形固定資産合計	14,576	13,526
無形固定資産	169	156
投資その他の資産		
投資有価証券	437	457
長期貸付金	149	134
繰延税金資産	255	573
その他	1,328	1,298
貸倒引当金	△36	△66
投資その他の資産合計	2,133	2,396
固定資産合計	16,879	16,079
資産合計	73,796	82,162



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	5,021
工事未払金	988	1,514
1年内償還予定の社債	500	400
短期借入金	11,255	14,802
未払法人税等	2,044	1,128
完成工事補償引当金	583	652
その他	5,076	4,962
流動負債合計	25,392	28,483
固定負債		
社債	550	150
長期借入金	30,437	34,853
資産除去債務	610	619
繰延税金負債	363	45
その他	513	427
固定負債合計	32,475	36,095
負債合計	57,867	64,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	14,673	17,420
自己株式	△1,542	△2,542
株主資本合計	15,879	17,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△72
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	33	△58
非支配株主持分	15	15
純資産合計	15,929	17,584
負債純資産合計	73,796	82,162



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	52,509	63,904
売上原価	40,653	51,413
売上総利益	11,856	12,490
販売費及び一般管理費	6,882	6,626
営業利益	4,974	5,864
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	8	10
消費税差額	13	8
その他	28	16
営業外収益合計	57	41
営業外費用		
支払利息	397	443
持分法による投資損失	5	—
その他	71	37
営業外費用合計	474	480
経常利益	4,557	5,425
特別損失		
固定資産除却損	—	37
特別損失合計	—	37
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	4,557	5,388
匿名組合損益分配額	31	37
税金等調整前当期純利益	4,526	5,350
法人税、住民税及び事業税	2,082	2,339
過年度法人税等	232	—
法人税等調整額	△455	△621
法人税等合計	1,859	1,717
当期純利益	2,667	3,632
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,667	3,632

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	2,667	3,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△96
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益合計	△2	△91
包括利益	2,664	3,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664	3,540
非支配株主に係る包括利益	△0	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	728	12,765	△1,542	13,971	26	8	0	36	15	14,023
当期変動額											
剰余金の配当			△758		△758						△758
親会社株主に帰属する当期純利益			2,667		2,667						2,667
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2	1	△1	△2	△0	△2
当期変動額合計	—	—	1,908	△0	1,908	△2	1	△1	△2	△0	1,905
当期末残高	2,020	728	14,673	△1,542	15,879	24	10	△1	33	15	15,929

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	728	14,673	△1,542	15,879	24	10	△1	33	15	15,929
当期変動額											
剰余金の配当			△885		△885						△885
親会社株主に帰属する当期純利益			3,632		3,632						3,632
自己株式の取得				△1,000	△1,000						△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△96	4	△0	△91		△91
当期変動額合計	—	—	2,747	△1,000	1,747	△96	4	△0	△91	—	1,655
当期末残高	2,020	728	17,420	△2,542	17,627	△72	15	△1	△58	15	17,584

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,526	5,350
減価償却費	1,609	1,548
のれん償却額	50	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	303	68
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	397	443
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,325	△4,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,197	△7,161
前渡金の増減額 (△は増加)	△220	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,654	526
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△735	△486
未収入金の増減額 (△は増加)	448	△80
未払金の増減額 (△は減少)	29	35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	534	△190
前受金の増減額 (△は減少)	△214	473
その他	610	119
小計	5,836	△3,766
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△387	△415
法人税等の支払額	△493	△3,297
法人税等の還付額	253	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,225	△7,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	5	—
投資有価証券の償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△10	△149
有形固定資産の取得による支出	△387	△432
無形固定資産の取得による支出	△4	△22
定期預金の払戻による収入	851	—
定期預金の預入による支出	△10	△509
敷金及び保証金の回収による収入	350	64
敷金及び保証金の差入による支出	△241	△25
関係会社株式の売却による収入	35	1
短期貸付金の回収による収入	63	—
短期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	32	16
長期貸付けによる支出	△18	△11
関係会社貸付金の回収による収入	14	10
保険積立金の解約による収入	24	—
その他	5	△29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>706</b>	<b>△1,038</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△174	1,000
社債の償還による支出	△1,000	△500
長期借入れによる収入	16,000	18,714
長期借入金の返済による支出	△10,512	△11,751
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△760	△885
その他	△87	△123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,465</b>	<b>5,453</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△9</b>	<b>△1</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,388	△3,022
現金及び現金同等物の期首残高	26,306	35,694
現金及び現金同等物の期末残高	35,694	32,672

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「建設仮勘定」0百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」12百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「消費税差額」13百万円は、金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」17百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業費用」の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」△87百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売及びこれらの事業を営む企業に対して商材の卸売販売を行う「再生可能エネルギー事業」、LED照明や空調設備を用いた省エネのトータルサービス(エスコ事業)等を行う「省エネルギー事業」、新電力(PPS)事業及び太陽光発電システム等より発電した電力を各電力会社に販売を行う「電力事業」、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行う「メンテナンス事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」「省エネルギー事業」「電力事業」「メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、 環境対応型リフォーム(太陽光発電システム等)の施工・販売・卸売事業
省エネルギー事業	省エネのトータルサービス(エスコ事業)等
電力事業	新電力(PPS)事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
メンテナンス事業	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,130	1,232	26,357	784	52,505	4	52,509	—	52,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	6	284	304	—	304	△304	—
計	24,144	1,232	26,363	1,068	52,809	4	52,813	△304	52,509
セグメント利益	4,248	40	370	320	4,980	3	4,984	△10	4,974
セグメント資産	20,326	5,034	23,755	2,022	51,140	55	51,195	22,601	73,796
その他の項目									
減価償却費	34	433	1,000	27	1,495	0	1,496	115	1,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	312	3	3	320	—	320	7	328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円には、固定資産の未実現利益消去119百万円、本社費用の配賦差額△129百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額22,601百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。



当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,578	1,641	36,743	938	63,902	2	63,904	—	63,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	2	243	263	—	263	△263	—
計	24,596	1,641	36,746	1,181	64,165	2	64,167	△263	63,904
セグメント利益	2,945	513	1,856	317	5,633	2	5,635	229	5,864
セグメント資産	25,775	5,488	22,905	2,421	56,590	19	56,609	25,552	82,162
その他の項目									
減価償却費	39	438	939	7	1,425	0	1,425	122	1,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449	7	37	1	495	—	495	23	519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額229百万円には、固定資産の未実現利益消去122百万円、本社費用の配賦差額107百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額25,552百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	629円10銭	718円47銭
1株当たり当期純利益	105円44銭	144円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,667	3,632
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,667	3,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,295	25,117

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。